

四国地方整備局役割分担イメージ【実施すべき個別項目】

◎: 調整組織を設置しリーダーorサブリーダーとして対応、○: 関係機関として対応、△: 単独で対応

目的	項目	達成時期 ※網掛け:中長期	実施すべき個別項目 ※網掛け:四国地整担当項目	四国地方整備局							
				総務部	企画部	建設部	河川部	道路部	港湾空港部	営繕部	用地部
3. 迅速な応急対策及び早期復旧の実施体制の構築	3.1 広域防災体制の確立	広域防災拠点等の整備	津波被災想定区域の防災拠点の見直し		◎		○	○	○	○	
			県外応援部隊が災害時に活動できる活動拠点(総合運動公園、体育館等の施設)の確保		◎		○	○	○	○	
			停電対策		◎		○	○	○	○	○
			広域的な防災連携を可能とする防災拠点整備(庁舎、防災公園、道の駅、防災ステーション、ヘリポート等)		◎		○	○	○	○	○
	事業継続計画(BCP)/地域継続計画(DCP)の策定	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	必要な機能(ヘリポート、避難所機能、トイレ、食料等)を確保した防災拠点整備		◎		○	○	○	○	○
			庁舎等の防災拠点における再生可能エネルギーによる自立電源の整備		◎		○	○	○	○	○
			各機関における事業継続計画(BCP)の見直し								
			広域的な事業継続計画(BCP)の策定		○						
	災害リスクに対応した行政情報システム等の構築	早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	企業、行政、大学等の研究機関、地域住民との連携を考えた事業継続計画(BCP)/地域継続計画(DCP)の策定		○						
			重要な行政情報確保のための自治体クラウドの導入								
			医療機関における医療データのクラウド化								
			一般企業の情報データのクラウド化								
3.2 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備	被災状況の把握体制の確立	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	災害状況に応じた適正な体制の早期構築		◎		○	○	○		
			関係機関等の支援体制構築及び連携強化		◎		○	○	○		
			広域的な支援体制の確立		○	◎		○	○	○	
			長期派遣を前提とした、受け入れ体制の構築		○	◎		○	○	○	
			ボランティアに関する方針・体制等の事前構築				○	○	○		
			相互協力関係を踏まえたTEO-FORSE(緊急災害対策派遣隊)、リエゾン(情報伝達員)派遣など支援体制の強化				◎		○	○	
	被災状況の把握体制の確立	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	迅速な啓開に向けた体制の構築		◎		○	○	○		
			廃棄物処理業者及び建設業者等との災害協定締結の推進等、連携の強化		◎		○	○	○		
			被災状況の早期把握と情報共有・情報提供		◎		○	○	○		
			被災地における迅速な情報共有可能な防災関係機関相互間の通信手段の構築		◎		○	○	○		
			被災状況を共有する仕組みの構築		◎		○	○	○		
			防災関係機関が使用する共通した地図、情報図等の作成		◎		○	○	○		
初動対応等におけるオペレーション計画	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	防災ヘリ、衛星データ、LP(レーザープロファイラー測定)データを利用した被災状況把握		◎		○	○	○			
		電子基準点、空中写真、津波・土砂災害等の被害状況、標高データなどの情報をHPで公表		◎		○	○	○			
		ヘリコプターから映像の伝送を行うヘリテレシステムの導入		○							
		GPS機能を活用した列車の状況把握							○		
		被災港湾の復興に向けた緊急水路測量の実施				○		△	○		
		公共施設管理者において、各々の管理区間を超えて緊急的な巡回等ができる柔軟な体制を構築							△		
ライフライン等の復旧	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	道路施設を利用した対空表示箇所の充実								
			国有財産の被害について迅速に把握するとともに必要な応急復旧								
			通信系統のリダンダンシー(緊急事態に備えた多重性)向上		◎						
			地すべり等の土砂災害に対する迅速な調査、対策の立案、実施のための体制整備				○		△		
			各県、各機関共通の四国全域のグリッドマップの作成(広域防災拠点、指定避難場所、被災地内拠点病院等を記載、北緯東経、携帯化A4版程度)		◎		○		○	○	
			情報共有化のための情報プラットフォーム(GISの組み込み)の構築		◎		○		○	○	
	ライフライン等の復旧	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	通信衛星を利用するヘリサットシステムの導入		○		○	○	○	
				津波被災想定区域等を考慮した緊急輸送ルートの設定		◎			◎	○	○
				緊急輸送ルートの啓開・復旧オペレーション計画(活動計画)の策定		◎			◎	○	○
				港湾・空港の応急復旧を早期に実現可能な体制を事前に確立						○	○
				港湾機能を失わないための対策検討(航路障害物の流失防止・回収)							○
				海上緊急輸送路の確保(被災した航路標識・信号施設の早期応急復旧、港湾等の被害・航路啓開状況等の情報の提供)							○
ライフライン等の復旧	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	信号機への電源供給整備(自動起動型信号機電源付加装置、静止型信号機付加装置等の整備)								
			緊急交通路確保を効果的に行う設備の整備(可変型信号機電源付加装置、簡易型規制標識の整備)								
			航路標識、信号施設の被災による船舶の交通阻害対策(被災時の応急復旧訓練の実施)							○	
			係留・停泊する船舶の津波被災及びそれに起因する二次災害の減災対策							○	
			被災時における応急復旧のための資機材の充実に備蓄		○	◎		○	○	○	
			災害対策用機械の充実		◎		○	○	○	○	
ライフライン等の復旧	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	資材倉庫等の配置計画見直し		◎		○	○	○	○	
			円滑に復旧可能な施設の見直し並びに復旧体制の確立				○				